

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月 7日

上場会社名 株式会社 ハピネット

上場取引所 東

コード番号 7552

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.happinet.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役  
問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営本部長  
氏名 浅津 英男

氏名 苗手 一彦

TEL ( 03 ) 3847 - 0521

決算取締役会開催日 平成15年 5月 7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月20日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 100株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	39,441	56.1	24	-	362	73.3
14年 3月期	89,867	11.7	826	456.1	1,360	47.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	1株 純利	円 銭	%	%	%
15年 3月期	306	57.5	25.78	-	-	2.0	1.1	0.9
14年 3月期	722	53.8	60.12	-	-	4.7	3.8	1.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 11,905,659株 14年 3月期 12,024,680株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	25.00	12.50	12.50	295	97.0	2.0
14年 3月期	25.00	12.50	12.50	300	41.6	2.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	26,308	15,153	57.6	1,292.89
14年 3月期	39,309	15,397	39.2	1,280.52

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 11,720,560株 14年 3月期 12,024,170株  
2. 期末自己株式数 15年 3月期 304,440株 14年 3月期 830株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	15,000	150	140	12.50	-	-
通期	37,000	580	380	-	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円60銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の10ページをご参照ください。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	4,659		8,177		3,517
2. 受 取 手 形	134		210		76
3. 売 掛 金	4,881		11,432		6,551
4. 商 品	3,903		4,277		373
5. 貯 蔵 品	36		37		0
6. 前 渡 金	2				2
7. 前 払 費 用	60		85		25
8. 繰 延 税 金 資 産	228		337		109
9. 関係会社短期貸付金	2,378		3,900		1,522
10. 未 収 入 金	619		1,045		426
11. 未収還付法人税等	29				29
12. そ の 他	151		385		234
13. 貸 倒 引 当 金	61		127		66
流 動 資 産 合 計	17,024	64.7	29,761	75.7	12,737
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	1,329		1,406		
減 価 償 却 累 計 額	752	577	748	658	80
(2) 構 築 物	51		52		
減 価 償 却 累 計 額	43	8	42	9	1
(3) 機 械 装 置	787		787		
減 価 償 却 累 計 額	194	592	68	718	125
(4) 車 輜 運 搬 具	47		47		
減 価 償 却 累 計 額	28	19	12	35	15
(5) 工 具 器 具 備 品	346		326		
減 価 償 却 累 計 額	220	125	187	139	13
(6) 土 地		472		516	43
有 形 固 定 資 産 合 計	1,796	6.8	2,077	5.3	280

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
2. 無 形 固 定 資 産		%		%	
(1) ソフトウェア	683		800		117
(2) 電話加入権	21		21		
(3) その他	2		3		0
無形固定資産合計	706	2.7	825	2.1	118
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	302		400		98
(2) 関係会社株式	5,885		5,589		296
(3) 出 資 金	10		10		0
(4) 破産更生債権等	44		152		108
(5) 長期前払費用	22		23		1
(6) 差入保証金	424		415		8
(7) 会 員 権	59		90		31
(8) 繰延税金資産	69		101		32
(9) その他	22		21		0
(10) 貸倒引当金	58		161		102
投資その他の資産合計	6,780	25.8	6,644	16.9	135
固定資産合計	9,284	35.3	9,547	24.3	263
資 産 合 計	26,308	100.0	39,309	100.0	13,000

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	249		281		32
2. 買 掛 金	9,183		19,288		10,105
3. 未 払 金	1,022		1,501		479
4. 未 払 法 人 税 等	6		716		709
5. 未 払 費 用	15		12		2
6. 前 受 金	0		1,492		1,492
7. 預 り 金	111		93		18
8. 賞 与 引 当 金	110		129		18
9. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	22				22
10. そ の 他	38		22		16
流 動 負 債 合 計	10,760	40.9	23,537	59.9	12,776
固 定 負 債					
1. 退 職 給 付 引 当 金	119		94		25
2. 預 り 保 証 金	274		280		5
固 定 負 債 合 計	394	1.5	374	0.9	19
負 債 合 計	11,155	42.4	23,911	60.8	12,756

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 本 の 部 )		%		%	
資 本 金			2,751	7.0	2,751
資 本 準 備 金			2,775	7.1	2,775
利 益 準 備 金			176	0.5	176
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金			8,740		8,740
2. 当 期 未 処 分 利 益			867		867
そ の 他 の 剰 余 金 合 計			9,607	24.4	9,607
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			87	0.2	87
自 己 株 式			0	0.0	0
資 本 合 計			15,397	39.2	15,397
資 本 金	2,751	10.5			2,751
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,775				2,775
資 本 剰 余 金 合 計	2,775	10.5			2,775
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	176				176
2. 任 意 積 立 金	9,160				9,160
3. 当 期 未 処 分 利 益	454				454
利 益 剰 余 金 合 計	9,791	37.2			9,791
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	93	0.4			93
自 己 株 式	258	1.0			258
資 本 合 計	15,153	57.6			15,153
負 債 ・ 資 本 合 計	26,308	100.0	39,309	100.0	13,000

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	39,441	100.0	89,867	100.0	50,425
売上原価					
1.期首商品たな卸高	4,277		4,631		354
2.当期商品仕入高	36,114		83,316		47,201
合 計	40,392		87,947		47,555
3.他勘定振替高	4		66		62
4.期末商品たな卸高	3,903		4,277		373
売上原価	36,483	92.5	83,604	93.1	47,120
売上総利益	2,957	7.5	6,263	6.9	3,305
販売費及び一般管理費					
1.倉庫寄託料	712		1,885		1,173
2.運賃	17		187		170
3.販売促進費	304		250		54
4.役員報酬	217		218		1
5.給料手当	1,150		1,547		397
6.賞与	144		138		5
7.賞与引当金繰入額	110		129		18
8.退職給付費用	145		146		1
9.福利厚生費	15		34		18
10.交際費	35		56		21
11.旅費交通費	98		160		62
12.通信費	72		85		13
13.水道光熱費	18		19		1
14.消耗品費	78		129		50
15.租税公課	36		36		0
16.修繕費	13		17		4
17.支払手数料	67		74		7
18.支払家賃	144		128		15
19.リース料	294		264		29
20.減価償却費	497		444		53
21.貸倒損失			4		4
22.貸倒引当金繰入額			126		126
23.その他	491		591		99
24.業務委託費	1,682		1,246		436
販売費及び一般管理費合計	2,982	7.6	5,436	6.0	2,454
営業利益	24	0.1	826	0.9	851

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 外 収 益		%		%	
1.受 取 利 息	18		9		9
2.受 取 配 当 金	150		209		59
3.受 取 家 賃	0		36		36
4.口 座 貸 手 数 料 収 入	47		48		0
5.そ の 他	177		271		93
営 業 外 収 益 合 計	394	1.0	574	0.6	180
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	0		4		3
2.開 発 費			17		17
3.そ の 他	6		20		13
営 業 外 費 用 合 計	7	0.0	41	0.0	34
経 常 利 益	362	0.9	1,360	1.5	997
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益	55				55
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	114		1		112
3.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	73				73
特 別 利 益 合 計	242	0.6	1	0.0	241
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 売 却 損	52		45		6
2.固 定 資 産 除 却 損	3		3		0
3.投 資 有 価 証 券 売 却 損	27		1		25
4.投 資 有 価 証 券 評 価 損	20		133		112
5.会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			0		0
6.会 員 権 売 却 損	0				0
7.会 員 権 評 価 損	23				23
8.関 係 会 社 事 業 整 理 損			2		2
9.店 舗 閉 鎖 損 失	22				22
特 別 損 失 合 計	150	0.4	187	0.2	37
税 引 前 当 期 純 利 益	455	1.2	1,174	1.3	718
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7	0.0	811	0.9	804
法 人 税 等 調 整 額	141	0.4	360	0.4	501
当 期 純 利 益	306	0.8	722	0.8	415
前 期 繰 越 利 益	297		295		2
中 間 配 当 額	149		150		0
当 期 未 処 分 利 益	454		867		412

## (3) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当期 〔株主総会承認予定日 平成15年6月20日〕	前期 〔株主総会承認日 平成14年6月21日〕	増減
		金額	金額	金額
当期末処分利益		454	867	412
利益処分額				
1.配当金		146	150	3
		1株につき 12円50銭	1株につき 12円50銭	
2.任意積立金				
(1)別途積立金			420	420
次期繰越利益		308	297	10

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法により償却しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～45年
機械装置	12年
工具器具備品	2～20年

無形固定資産については定額法により償却しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(375百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

#### 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 7. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用になったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 8. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する会計年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 自己株式

当社が所有する自己株式の数は、普通株式 304,440 株であります。

### (損益計算書関係)

#### 1. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。

	(当 期)	(前 期)
低価法による評価減額	121 百万円	457 百万円

#### 2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が1百万円含まれております。

#### 3. 固定資産売却益の内訳

	(当 期)	(前 期)
土 地	55 百万円	

#### 4. 固定資産売却損の内訳

	(当 期)	(前 期)
建 物	27 百万円	13 百万円
構 築 物	0 百万円	0 百万円
工 具 器 具 備 品	0 百万円	0 百万円
土 地	24 百万円	32 百万円
無 形 固 定 資 産	0 百万円	
計	52 百万円	45 百万円

#### 5. 固定資産除却損の内訳

	(当 期)	(前 期)
建 物	0 百万円	0 百万円
構 築 物		0 百万円
車 輜 運 搬 具	1 百万円	
工 具 器 具 備 品	1 百万円	1 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	0 百万円	
長 期 前 払 費 用	0 百万円	2 百万円
計	3 百万円	3 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	966百万円	1,065百万円
減価償却累計額相当額	531百万円	421百万円
期末残高相当額	434百万円	643百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	218百万円	242百万円
1年超	227百万円	411百万円
合計	445百万円	653百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	264百万円	237百万円
減価償却費相当額	248百万円	222百万円
支払利息相当額	16百万円	16百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

(1)流動資産	( 当 期 )	( 前 期 )
未払事業税		66 百万円
商品評価損否認額	167 百万円	199 百万円
賞与引当金繰入超過額	36 百万円	34 百万円
事業所税否認額	2 百万円	2 百万円
貸倒引当金繰入否認額	12 百万円	29 百万円
店舗閉鎖損失否認額	9 百万円	
その他		4 百万円
計	228 百万円	337 百万円
(2)固定資産	( 当 期 )	( 前 期 )
退職給付引当金繰入超過額	41 百万円	25 百万円
会員権評価損否認額	44 百万円	37 百万円
貸倒引当金繰入否認額	13 百万円	37 百万円
一括償却資産否認額	4 百万円	9 百万円
投資有価証券評価損否認額	16 百万円	56 百万円
繰越欠損金	12 百万円	
その他	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	63 百万円	63 百万円
計	69 百万円	101 百万円
繰延税金資産の純額	298 百万円	439 百万円

( 繰延税金負債 )

(1)固定負債	( 当 期 )	( 前 期 )
その他有価証券評価差額金	63 百万円	63 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	63 百万円	63 百万円
計		
繰延税金負債の純額		

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金にされない項目	3.3	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7	7.4
住民税均等割等	2.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	
その他	2.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	38.4

3 . 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、2 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 5 百万円、その他有価証券評価差額金が 2 百万円、それぞれ増加しております。

## 6. 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. 取締役の異動

#### (1) 新任取締役候補

かわしま はるお  
取締役 川 島 晴 男

(現 株式会社八ピネット・ピクチャーズ代表取締役執行役員社長)

たごもと しげる  
取締役 谷 本 茂

(現 株式会社八ピネット・ジェイピー代表取締役執行役員社長)

(2) 退任予定取締役

該当者はありません。

(3) 新任監査役候補

該当者はありません。

(4) 退任予定監査役

該当者はありません。

### 3. 就任予定日

平成 15 年 6 月 20 日